

## 原村地域創生関連交付金事業 効果検証シート

### ①基本情報

交付金名	地方創生推進交付金	担当課・係	商工観光課・商工観光係					
事業名	モノづくり集積地SUWAのヒトづくりプロジェクト(SUWAモノ・ヒトプロジェクト)							
事業期間	令和2年度	～	令和4年度					
総合戦略での位置づけ	⑤諏訪地域及び八ヶ岳周辺地域が連携した魅力ある圏域をつくる							
事業の概要・目的	<p>諏訪地域の強みである製造業の持続的な発展を維持するためには、企業の成長の原動力となる人材の確保や、製造業が誇る技術力・応用力の向上を併せた諏訪地域全体のブランド価値を高める必要がある。また、諏訪圏が一体となってUIターン促進や若年層からのキャリア教育・人材育成等を通して、中長期的なものづくり人材確保策を展開していく。</p> <p>①広域的なものづくり学習機会の創出(公立諏訪東京理科大学)                  ②関係人口の創出とものづくり人材の育成・確保(信州大学)                  ③SUWAブランドの普及・高付加価値化(岡谷市工業振興課他)</p>							
事業の詳細・経費	モノづくり集積地SUWAのヒトづくりプロジェクト負担金 1,654,000円 (内、地方創生推進交付金 827,000円)							
計画額	1,654	千円	実績額	1,654	千円	交付金額	827	千円

### ②重要業績評価指標(KPI)

指標	目標値	実績値	達成率
① 若年層を対象とした事業の参加人数	50 人	191 人	382 %
②			%
③			%

### ③内部評価

事業効果	③地方創生に効果があった
事業効果判断理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により講演会は中止となったが、ものづくり教室の実施やオンライン会議を開催するなど、コロナ禍での事業展開を行うことができた。
今後の方針	①事業の継続(計画通りに事業を継続する)
今後の方針判断理由	3年間継続で事業を実施することにより、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む経済好循環の確立を図っていく。

### ④地域創生検討委員会からの評価

事業効果	①地方創生に非常に効果的であった
主な意見	<p>・ロケット関連事業は子供たちが実物を見て触ってという経験がモノづくりへの有効な刺激になるはず。何事も実物に接することが事業の効果をあげると思う。この試みは是非今後も続けてほしい。</p> <p>・参加者の達成率が高く、地元小中学校でも開催され、実施状況は良好だと考えます。一方、具体的な経済効果は見えにくく、また一朝一夕に効果が出るものでもないと思うので、今後も継続して実施することでより効果が出てくることに期待したい。</p>

### ⑤事業のあり方(地域創生検討委員会の効果検証を受けて)

今後の方針	①事業の継続(計画通りに事業を継続する)
今後の方針判断理由	継続して事業を実施することで、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む経済好循環の確立を目指し、諏訪地域のものづくり産業の中でも若年層からのキャリア教育や人材育成等を通じて、中長期的な人材確保策を諏訪圏で一体となって展開していく。

## 原村地域創生関連交付金事業 効果検証シート

### ①基本情報

交付金名	地方創生拠点整備交付金	担当課・係	商工観光課・田舎暮らし推進					
事業名	原村移住体験・交流施設整備計画							
事業期間	平成29年度	～	令和3年度					
総合戦略での位置づけ	②人と文化を育み原村への若い人の流れをつくる							
事業の概要・目的	大都市圏などから本村への移住を考えている移住希望者を対象に、当村に滞在してその間に就職活動や土地、住宅を探すなど移住の準備を行ったり、気候や生活の利便性など生活環境を確認するための移住体験住宅(木造平屋建て2LDK約23坪)を2棟整備し、平成30年9月より運営を開始した。							
事業の詳細・経費	【平成29年度事業費内訳(昨年効果検証内容と同様)】 施設設計業務 1,320,000円 工事監理業務 720,000円 施設整備工事 30,121,200円 駐車場整備工事 186,624円 合計 32,347,824円							
計画額	33,000	千円	実績額	32,348	千円	交付金額	15,493	千円

### ②重要業績評価指標(KPI)

指標	目標値	実績値	達成率
① 移住体験・交流施設の利用者数	20 人	0 人	0 %
② 原村への転入者数	45 人	-49 人	-109 %
③ 移住推進事業による転入者数	15 人	9 人	60 %

### ③内部評価

事業効果	③地方創生に効果があった
事業効果判断理由	平成30年9月の運用開始後令和元年度までに26組72人の利用実績があるが、令和2年度以降新型コロナウイルス感染症の影響により受入れ休止となっている。しかし、実質1年半の稼働であるにも関わらず体験住宅利用者でその後原村に転入した方は令和2年度に6世帯9名、令和3年度に1世帯3名と移住の促進に大きな効果を出している。
今後の方針	⑤事業の終了(当初の予定通り事業を終了する)
今後の方針判断理由	利用希望者は多いものの、近年の新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化により、建設当時と比べ移住体験住宅の活用方法は慎重に検討を要するものとなっている。今後は今の時代に合った方法での利用を検討していく

### ④地域創生検討委員会からの評価

事業効果	②地方創生に相当程度効果があった
主な意見	・コロナ禍により2年間事業が中止になったことは非常に残念であるが、事業の効果は大きいと思う。 ・コロナ禍で移住希望者は増加傾向であると思う。体験住宅の再開を検討してほしい。

### ⑤事業のあり方(地域創生検討委員会の効果検証を受けて)

今後の方針	⑤事業の終了(当初の予定通り事業を終了する)
今後の方針判断理由	利用希望者は多いものの、近年の新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化により、建設当時と比べ移住体験住宅の活用方法は慎重に検討を要するものとなっている。今後は今の時代に合った方法で再開できるように、方向性を検討していく。